



平成 27 年 4 月 10 日

各 位

会 社 名 トモニホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長兼 CEO 遠山 誠司
(コード番号 8600 東証第一部)
問合せ先 取締役常務経営企画部長 高橋 邦明
(TEL. 087-812-0102)

会 社 名 株式会社大正銀行
代表者名 取締役社長 吉田 雅昭
問合せ先 企画部長 遠藤 一郎
(TEL. 06-6205-8437)

トモニホールディングス株式会社と株式会社大正銀行の経営統合に関する基本合意について

トモニホールディングス株式会社（本社：香川県高松市、代表取締役社長兼 CEO：遠山 誠司 以下「トモニホールディングス」といいます。）と株式会社大正銀行（本店：大阪市中央区、取締役社長：吉田 雅昭 以下「大正銀行」といいます。）は、本日開催したそれぞれの取締役会において、トモニホールディングスを完全親会社とし、大正銀行を完全子会社とする株式交換による経営統合（以下「本株式交換」といいます。）に向けて協議・検討を進めていくことについて合意に達し、大正銀行を持分法適用関連会社としている株式会社三菱東京 UFJ 銀行（本社：東京都千代田区、頭取：平野 信行）を含む 3 社で基本合意書を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 経営統合の経緯と理念

地域金融機関を取り巻く環境は、市場金利の低下や他金融機関との競合等により資金運用利回りが低下するなど収益環境が厳しさを増しており、営業基盤とする地域においても将来的に人口や事業者数の減少により地方経済の縮小が見込まれています。そのような環境下において、地域金融機関は、高度化する顧客ニーズへの対応、地域に密着した活動の継続、地方創生に向けた金融機能の発揮等が求められております。

株式会社徳島銀行（本店：徳島県徳島市、取締役頭取：吉岡宏美、以下「徳島銀行」といいます。）と株式会社香川銀行（本店：香川県高松市、取締役頭取：下村正治、以下「香川銀行」といいます。）では、こうした環境変化を先取りし、経営課題にいち早く対応するため、5年前の平成 22 年 4 月に設立した銀行持株会社であるトモニホールディングスの下、経営統合を行い、四国をはじめ岡山・大阪・兵庫にネットワークを有する広域金融グループとして、これまでに一定の統合効果を実現してまいりました。

こうした統合効果の実現を踏まえ、大阪地区を成長エリアと位置づけているトモニホールディングスと、平成 27 年 1 月に徳島銀行及び香川銀行と同一の基幹システムを導入した大阪府を主要営業基盤とする大正銀行は、将来の持続的成長に向けた経営基盤・事業基盤拡充に向けて、更に進化した広域金融グループの形成の可能性について検討してまいりました。

その結果、両社は、相互の経営を尊重しつつ、それぞれの経営・事業ノウハウの共有等を実施し、グループ金融力を更に高めていくことにより、地域金融システムの安定化と地域経済の発展に貢献していくことが可能であり、新グループを形成することが収益力強化や企業価値向上に資するとの認識を共有するに至ったことから、今回、トモニホールディングスと大正銀行との間で株式交換を用いた経営統合に向けて協議・検討を進めていくことを決議しました。

2. 経営統合により見込まれる相乗効果

両社は、企業価値最大化を図るために、広域金融グループとして地方創生に向けて様々な金融機能を発揮することに注力し、以下の具体的施策を検討してまいります。

(1) 成長戦略

トモニホールディングスは従来から広域金融グループとして、徳島県、香川県を中心に関西圏にも営業エリアを拡大しております。このたび大正銀行と経営統合することにより、新グループは四国から大阪を含めた東部瀬戸内海圏にまたがるネットワークやマーケットエリアの充実を図ることができます。広域化されたネットワークにより、広範囲のお客さまに多様な金融サービスの提供が可能となります。

(2) 経営インフラの有効活用

トモニホールディングスの傘下銀行である徳島銀行及び香川銀行と大正銀行の基幹システムは同一であり、今後、システムノウハウの共有によるコスト削減に加え、将来的にサブシステムや業務オペレーションについてシステムの同一性を活かした効率的運営を新グループで進めていくことにより相乗効果の発現を目指します。

(3) 各種ノウハウの共有

トモニホールディングスは、従来から事業性融資、中小企業取引に強みを有しております。一方、大正銀行は住宅・不動産分野での融資に強みを有しております。そのようなそれぞれの融資ノウハウなど、両社が有する各種ノウハウを新グループで共有し、広域ネットワークを通じて展開していくことにより、地域の活性化に貢献してまいります。

3. 株式交換比率

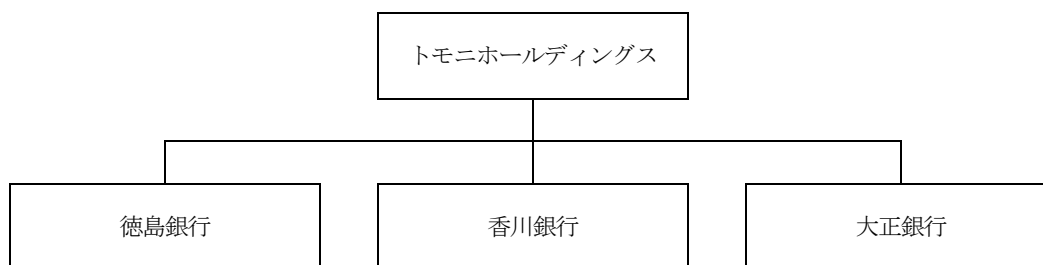
経営統合における株式交換比率は、今後実施するデューデリジェンスの結果及び第三者算定機関による株価算定の結果等を踏まえて最終契約締結までに決定いたします。

4. 協議の推進体制

両社は、両社長を共同委員長とする「統合準備委員会」を設置し、本経営統合に関する協議を集中的に行ってまいります。

5. 経営統合後の体制について

(1) グループ経営体制



(2) 商号

本株式交換に際してトモニホールディングス、大正銀行ともに商号の変更は行わない予定であります。

(3) 経営体制

本株式交換後、大正銀行は新グループの一員としてグループの経営に関与する予定であります。具体的な体制等につきましては最終契約締結までに決定いたします。

(4) 将来の再編に関して

両社は経営統合後、統合効果の成果等を踏まえて、更なる再編効果の発現を目指しトモニホールディングスの傘下銀行と大正銀行との合併を含む再編について協議を行うことを合意しております。なお、協議開始の時期等は現時点では未定です。

6. 今後のスケジュール

基本合意書締結日	平成27年4月10日(本日)
経営統合に関する最終契約締結 (株式交換契約を含む)	平成27年9月(予定)
大正銀行臨時株主総会 (株式交換契約の承認の決議)	平成27年12月(予定)
効力発生日	平成28年4月1日(予定)

※本株式交換については、会社法796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続によるため、トモニホールディングス株主総会の承認を受けずに行う予定です。

7. 両社の概要

(1) 会社概要(平成26年12月末時点)

商号	トモニホールディングス株式会社	株式会社大正銀行
設立年月日	平成22年4月1日	昭和33年10月1日
本店所在地	香川県高松市亀井町7番地1	大阪市中央区今橋2丁目5番8号
代表者	代表取締役社長兼CEO 遠山 誠司	取締役社長 吉田 雅昭
事業内容	銀行持株会社	銀行業
資本金	25,000百万円	2,689百万円
発行済株式数	152,434千株	24,352千株
総資産(連結)	2,976,425百万円	449,870百万円
純資産(連結)	181,182百万円	19,552百万円
預金残高(連結)	2,663,717百万円	409,258百万円
貸出金残高(連結)	1,901,097百万円	357,233百万円
決算期	3月31日	3月31日
店舗数(注1)	167店舗	26店舗
従業員数(連結)(注2)	2,154名	352名
大株主及び持株比率 (注2)	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 6.23% トモニホールディングス従業員持株会 3.27% 日亜化学工業(株) 2.46% CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO 2.17% 損害保険ジャパン日本興亜(株) 2.03% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4) 1.73% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (従業員持株ESOP信託口・75562口) 1.71% 日本ハム(株) 1.67% 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) 1.45% 東京海上日動火災保険(株) 1.32%	(株)三菱東京UFJ銀行 19.14% 三信(株) 12.83% 損害保険ジャパン日本興亜(株) 5.88% 東洋プロパティ(株) 5.74% 三菱UFJ信託銀行(株) 3.44% 大同生命保険(株) 2.79% 三菱UFJファクター(株) 2.63% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 2.62% 大正銀行従業員持株会 2.32% 東洋ビルメンテナンス(株) 2.26%

(注1) トモニホールディングスの店舗数は、徳島銀行及び香川銀行の合算です。

(注2) 平成26年9月末時点。

(2) 最近3年間の業績概要
最近3年間の業績（連結ベース）

（単位：百万円）

決算期	トモニホールディングス株式会社			株式会社大正銀行		
	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
経常収益（連結）	63,389	62,645	65,359	9,989	9,252	9,165
経常利益（連結）	12,259	9,607	14,439	2,639	1,808	1,788
当期純利益（連結）	4,948	5,572	7,849	1,422	1,082	930
（ご参考）						
業務粗利益（単体）	47,920	46,466	48,254	7,411	7,650	7,614
業務純益（単体）	19,610	19,340	19,918	2,018	1,809	1,822

※業務粗利益（単体）及び業務純益（単体）のトモニホールディングスの実績値は、徳島銀行（単体）及び香川銀行（単体）の合算です。

(3) 傘下銀行の概要（平成26年3月期、銀行単体ベース）

商号	徳島銀行	香川銀行	大正銀行	単純合算
設立年月日	昭和11年7月13日	昭和18年2月1日	昭和33年10月1日	
本店所在地	徳島県徳島市富田浜 1丁目16番地	香川県高松市亀井町 6番地1	大阪市中央区今橋 2丁目5番8号	
代表者	取締役頭取 吉岡 宏美	取締役頭取 下村 正治	取締役社長 吉田 雅昭	
資本金	11,036百万円	12,014百万円	2,689百万円	25,739百万円
総資産	1,405,771百万円	1,422,241百万円	430,640百万円	3,258,652百万円
純資産	72,100百万円	95,424百万円	18,152百万円	185,676百万円
預金残高	1,267,259百万円	1,296,928百万円	400,069百万円	2,964,256百万円
貸出金残高	894,817百万円	979,316百万円	344,207百万円	2,218,340百万円
自己資本比率	9.38%	10.83%	7.75%	
経常収益	27,551百万円	29,815百万円	9,161百万円	66,527百万円
業務純益	10,208百万円	9,710百万円	1,822百万円	21,740百万円
経常利益	5,668百万円	7,820百万円	1,786百万円	15,274百万円
当期純利益	3,371百万円	4,135百万円	929百万円	8,435百万円
従業員数	1,003名	1,020名	335名	2,358名
店舗数(注1)	80店舗	87店舗	26店舗	193店舗

(注1) 平成26年12月末時点。

以上

経営統合の意義

広域金融グループとして、地方創生に向けて様々な金融機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。

成長戦略

1. マーケットエリア拡充による新たなサービス・商品の提供
 - お客さまの地域を跨ぐ経済活動や資産形成への貢献、お客さまへの多様な金融サービスの提供
 - 商談会(ビジネスマッチング)や各種セミナー等の共同開催によるビジネス機会の提供

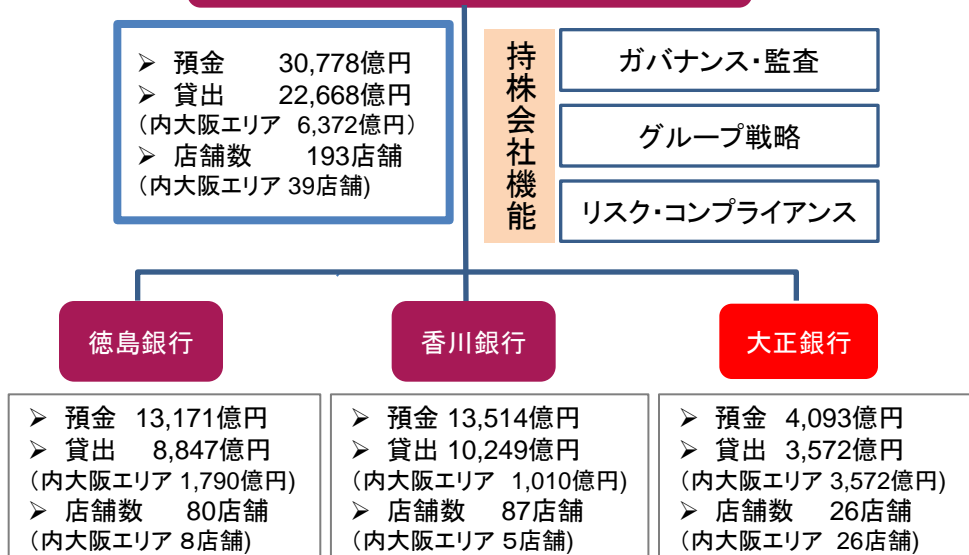
経営インフラの有効活用

2. 効率的な経営体制の構築
 - 基幹システムの同一性を活かした効率的なシステム運営
 - トモニホールディングスのリスク・コンプライアンス機能、及び監査機能の活用
 - 持株会社を活用したグループ資金の効率的活用

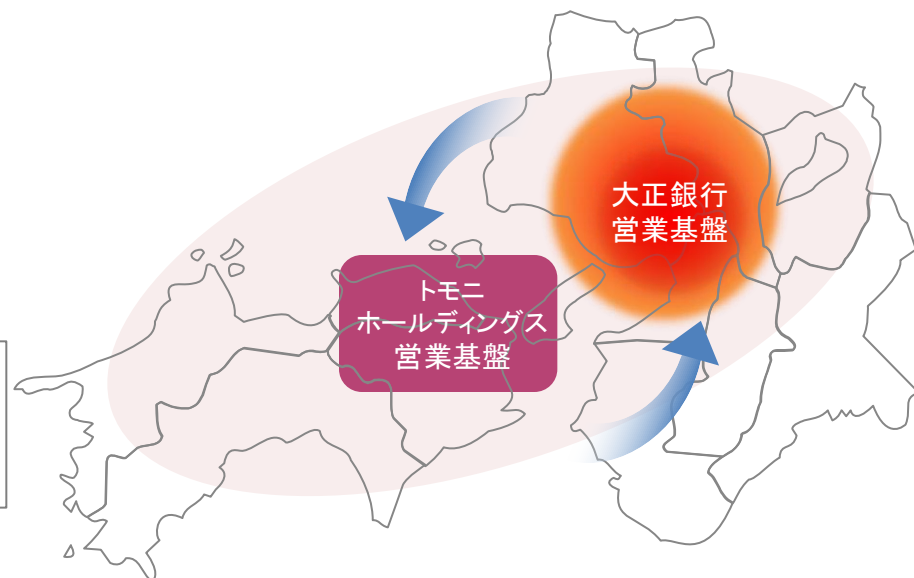
各種ノウハウの共有

3. 広域ネットワークを活用した地域の活性化に貢献
 - グループでの情報の共有による中小企業、個人取引の拡大
 - トモニホールディングスグループが培った事業性融資・中小企業取引のノウハウと大正銀行が有する独自のビジネスモデルの共有による大阪戦略の強化

新トモニホールディングスグループ



お客さまのビジネス・資産形成を広範囲にサポート



基幹システム(NEXTBASE)

※預金、貸出、店舗数は平成26年12月末時点